【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第70期第３四半期(自 平成23年７月１日 至 平成23年９月30日)
【会社名】	第一屋製パン株式会社
【英訳名】	FIRST BAKING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　細 貝 理 栄
【本店の所在の場所】	東京都小平市小川東町３丁目６番１号
【電話番号】	042(348)0211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長兼経理部長 福井 孝之
【最寄りの連絡場所】	東京都小平市小川東町３丁目６番１号
【電話番号】	042(348)0211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長兼経理部長 福井 孝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第69期 第３四半期連結 累計期間	第70期 第３四半期連結 累計期間	第69期 第３四半期連結 会計期間	第70期 第３四半期連結 会計期間	第69期
会計期間		自　平成22年 １月１日 至　平成22年 ９月30日	自　平成23年 １月１日 至　平成23年 ９月30日	自　平成22年 ７月１日 至　平成22年 ９月30日	自　平成23年 ７月１日 至　平成23年 ９月30日	自　平成22年 １月１日 至　平成22年 12月31日
売上高	(百万円)	20,360	19,987	6,442	6,405	27,119
経常損失（△）	(百万円)	△1,051	△117	△546	△208	△1,071
四半期(当期)純損失（△）	(百万円)	△921	△60	△354	△167	△972
純資産額	(百万円)	―	―	7,794	7,686	7,731
総資産額	(百万円)	―	―	20,539	19,713	21,054
１株当たり純資産額	(円)	―	―	110.94	109.16	109.89
１株当たり四半期 (当期)純損失（△）	(円)	△13.71	△0.87	△5.12	△2.41	△14.36
潜在株式調整後 １株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	―	―	37.4	38.3	36.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,156	1,200	―	―	322
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,406	△142	―	―	△1,258
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	397	△939	―	―	887
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	―	―	1,767	1,684	1,569
従業員数	(名)	―	―	871	828	855

(注) １ 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２ 売上高には、消費税等は含まれておりません。

３ 潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第３四半期連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第３四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年９月30日現在

従業員数(名)	828　(1,072)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第３四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年９月30日現在

従業員数(名)	712　(917)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第３四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第２ 【事業の状況】

１ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第３四半期連結会計期間における生産実績を単一セグメント内の部門別に示すと、次のとおりであります。

部門名	生産高(百万円)	前年同四半期比（%）
食品事業		
パン部門	5,633	95.3
和洋菓子部門	1,074	107.7
その他	432	108.8
合計	7,141	97.8

(注) １ 金額は、販売価格によっております。
２ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第３四半期連結会計期間における単一セグメントの受注実績は、金額に重要性がないため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第３四半期連結会計期間における販売実績を単一セグメント内の部門別に示すと、次のとおりであります。

部門名	販売高(百万円)	前年同四半期比（%）
食品事業		
パン部門	4,964	97.2
和洋菓子部門	947	110.8
その他	493	103.3
合計	6,405	99.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものであります。

・継続的な営業損失について

当グループの業績は長きにわたり継続して営業損失を計上しております。当第３四半期連結会計期間においては、粗利益優先の営業方針の徹底のもと、値引率・原価率の管理強化に努めたことにより、値引率・原価率は前連結会計年度に比べて着実に改善されました。一方で消費意欲の低迷しているなか、一段の店頭での価格競争を余儀なくされるとともに、小麦粉等の原材料価格の高騰により収益が圧迫された結果、当第３四半期連結会計期間では営業損失を計上し、引き続き企業経営に影響を与える重要事象等が存在しております。

資金面につきましては、当面の運転資金については充分に確保されております。また、収益面につきましても、長年の赤字体質から脱却するために、業績早期改善計画に従った各諸施策を確実に実行し、収益構造の変革を達成する所存であります。

これにより、平成23年度（平成23年１月１日～平成23年12月31日）においては、前連結会計年度に比して大幅に赤字幅は減少するものの、営業損失が計上される見込みですが、平成24年度（平成24年１月１日～平成24年12月31日）において黒字転換を計る所存であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第３四半期連結会計期間（平成23年７月１日～平成23年９月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を受けたサプライチェーンの復旧が進み、震災からの復興に伴い緩やかな景気回復に向かうと思われましたが、米国や欧州の債務危機を背景とした世界経済の減速と長引く円高により、景気の先行きは相変わらず不透明な状況で推移しております。食品製造業界では、小麦粉等の穀物類や砂糖などの原材料の高騰が続いており、原材料仕入れ価格の上昇により収益が圧迫される厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当第３四半期連結会計期間のパン部門の売上高は4,964百万円と前第３四半期連結会計期間に比べ144百万円の減収、和洋菓子部門の売上高は947百万円と前第３四半期連結会計期間に比べ91百万円の増収、その他の売上高は493百万円と前第３四半期連結会計期間に比べ15百万円の増収となりました。よって、当第３四半期連結会計期間の売上高は6,405百万円と前第３四半期連結会計期間に比べ36百万円の減収、前第３四半期連結会計期間比0.5%の減となりました。

また、当第３四半期連結会計期間の営業損益は低価格競争などの影響もあり253百万円の損失（前年同四半期は564百万円の営業損失）を計上し、経常損益につきましては、賃貸収入など営業外収益が101百万円で支払利息など営業外費用55百万円を計上した結果208百万円の損失(前年同四半期は546百万円の経常損失)となり、四半期純損益は投資有価証券評価損戻入益13百万円などを計上した結果167百万円の損失(前年同四半期は354百万円の四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,340百万円減少し、19,713百万円となりました。負債につきましては、短期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,295百万円減少し、12,027百万円となりました。また、純資産は、四半期純損失などにより前連結会計年度末に比べ44百万円減少し、7,686百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第２四半期連結会計期間末に比べ250百万円減少し、1,684百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結会計期間における営業活動の資金収支は、71百万円の資金の減少となりました。これは主に、減価償却費249百万円、賞与引当金の増加124百万円に対し、未払費用の減少239百万円、税金等調整前四半期純損失198百万円によるものであります。

なお、前第３四半期連結会計期間に比べ101百万円の収入の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結会計期間における投資活動の資金収支は、有形固定資産の取得などにより66百万円の支出となりました。

なお、前第３四半期連結会計期間に比べ150百万円の支出の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結会計期間における財務活動の資金収支は、借入金の返済額71百万円などにより109百万円の支出となりました。

なお、前第３四半期連結会計期間に比べ０百万円の支出の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結会計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第３四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、25百万円であります。

なお、当第３四半期連結会計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策

当グループは、厳しい経営環境を踏まえ諸施策を実行しておりますが、長年にわたる消費者心理の冷え込み、競争激化に伴う販売価格の低下などにより継続して営業損失を計上しており、当第３四半期連結会計期間においても営業損失を計上いたしました。引き続き業績早期改善計画に従った値引率の改善による粗利益確保施策、不採算アイテムの徹底した見直しに伴う製造ラインの統廃合施策、製造ラインの不良率低減、歩留率向上、稼働率の向上などの諸施策を継続実施し、聖域をなくした更なるコスト削減施策、ポケモンパンの拡販施策、ＴＰＳ（Toyota Production System：トヨタ生産方式）活動を通じた物流費削減施策、組織力を含めた商品力、商品開発力、ブランド力の強化施策などをいずれもプロジェクトを組織し、このような各諸施策を確実に実行し収益構造の変革を達成する所存であり、結果として継続的な営業損失の解消に対処することとしております。

第３ 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第３四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第３四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	132,000,000
計	132,000,000

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(平成23年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	69,299,000	69,299,000	東京証券取引所(市場第一部)	・権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数1,000株
計	69,299,000	69,299,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成23年７月１日～平成23年９月30日	―	69,299	―	3,305	―	3,659

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第３四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年６月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年６月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　54,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,111,000	69,111	―
単元未満株式	普通株式　134,000	―	―
発行済株式総数	69,299,000	―	―
総株主の議決権	―	69,111	―

(注) １ 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権１個)が含まれております。

２ 「単元未満株式」には当社所有の自己株式577株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 第一屋製パン株式会社	東京都小平市小川東町３―６―１	54,000	―	54,000	0.07
計	―	54,000	―	54,000	0.07

２ 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年１月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月
最高(円)	99	102	113	103	94	91	97	95	91
最低(円)	92	92	66	90	88	87	87	85	78

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

３ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第３四半期連結会計期間（平成22年７月１日から平成22年９月30日まで）及び前第３四半期連結累計期間（平成22年１月１日から平成22年９月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第３四半期連結会計期間（平成23年７月１日から平成23年９月30日まで）及び当第３四半期連結累計期間（平成23年１月１日から平成23年９月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第３四半期連結会計期間（平成22年７月１日から平成22年９月30日まで）及び前第３四半期連結累計期間（平成22年１月１日から平成22年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第３四半期連結会計期間（平成23年７月１日から平成23年９月30日まで）及び当第３四半期連結累計期間（平成23年１月１日から平成23年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第３四半期連結会計期間末 (平成23年９月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,773	1,658
受取手形及び売掛金	2,577	3,474
商品及び製品	83	43
仕掛品	20	20
原材料及び貯蔵品	249	339
繰延税金資産	88	9
未収入金	75	92
その他	65	81
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	4,927	5,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,101	3,167
機械装置及び運搬具（純額）	2,987	3,349
工具、器具及び備品（純額）	113	118
土地	2,451	2,451
リース資産（純額）	471	539
建設仮勘定	0	21
有形固定資産合計	9,125 ※1	9,647 ※1
無形固定資産	43	47
投資その他の資産		
投資有価証券	757	736
賃貸固定資産（純額）	4,684 ※2	4,727 ※2
その他	180	186
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	5,617	5,645
固定資産合計	14,785	15,340
資産合計	19,713	21,054

(単位：百万円)

	当第３四半期連結会計期間末 (平成23年９月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	962	1,174
短期借入金	5,055	5,868
リース債務	95	95
未払消費税等	131	18
未払費用	1,024	1,142
未払法人税等	66	87
賞与引当金	181	24
その他	96	115
流動負債合計	7,612	8,526
固定負債		
リース債務	184	255
繰延税金負債	786	768
退職給付引当金	2,773	2,886
役員退職慰労引当金	―	235
長期割賦未払金	25	71
長期預り金	551	578
資産除去債務	94	―
固定負債合計	4,414	4,796
負債合計	12,027	13,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,305	3,305
資本剰余金	3,659	3,659
利益剰余金	561	621
自己株式	△8	△8
株主資本合計	7,517	7,577
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41	31
評価・換算差額等合計	41	31
少数株主持分	128	121
純資産合計	7,686	7,731
負債純資産合計	19,713	21,054

(2)【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日)
売上高	20,360	19,987
売上原価	15,649	14,668
売上総利益	4,711	5,319
販売費及び一般管理費	※1 5,830	※1 5,538
営業損失（△）	△1,119	△219
営業外収益		
受取利息及び配当金	15	14
賃貸収入	194	188
その他	73	62
営業外収益合計	282	266
営業外費用		
支払利息	100	92
賃貸費用	65	62
その他	47	9
営業外費用合計	214	164
経常損失（△）	△1,051	△117
特別利益		
固定資産売却益	0	－
投資有価証券売却益	1	－
役員退職慰労引当金戻入額	－	※2 205
退職給付制度改定益	138	－
仙台工場譲渡精算益	135	－
特別利益合計	275	205
特別損失		
固定資産除却損	32	5
投資有価証券評価損	88	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	60
災害による損失	－	31
特別損失合計	120	99
税金等調整前四半期純損失（△）	△896	△11
法人税、住民税及び事業税	50	100
法人税等調整額	△38	△70
法人税等合計	11	29
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△41
少数株主利益	13	18
四半期純損失（△）	△921	△60

【第３四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第３四半期連結会計期間 (自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成23年７月１日 至　平成23年９月30日)
売上高	6,442	6,405
売上原価	5,095	4,829
売上総利益	1,346	1,576
販売費及び一般管理費	※1 1,911	※1 1,829
営業損失（△）	△564	△253
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
賃貸収入	64	62
その他	19	38
営業外収益合計	83	101
営業外費用		
支払利息	32	30
賃貸費用	21	20
その他	11	4
営業外費用合計	66	55
経常損失（△）	△546	△208
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	―	13
投資有価証券売却益	1	―
退職給付制度改定益	138	―
仙台工場譲渡精算益	135	―
特別利益合計	275	13
特別損失		
固定資産除却損	4	1
投資有価証券評価損	88	2
特別損失合計	93	3
税金等調整前四半期純損失（△）	△364	△198
法人税、住民税及び事業税	28	21
法人税等調整額	△43	△54
法人税等合計	△15	△32
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	―	△165
少数株主利益	5	1
四半期純損失（△）	△354	△167

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△896	△11
減価償却費	731	738
役員退職慰労引当金戻入額	―	△205
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	60
災害損失	―	31
仙台工場譲渡精算益	△135	―
退職給付制度改定益	△138	―
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△75	△113
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	14	△29
賞与引当金の増減額（△は減少）	104	157
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	0
受取利息及び受取配当金	△15	△14
支払利息	100	92
投資有価証券売却損益（△は益）	△1	―
投資有価証券評価損益（△は益）	88	2
固定資産除却損	32	5
固定資産売却損益（△は益）	△0	―
売上債権の増減額（△は増加）	1,266	896
たな卸資産の増減額（△は増加）	120	49
仕入債務の増減額（△は減少）	138	△212
未払消費税等の増減額（△は減少）	△16	112
未払費用の増減額（△は減少）	△32	△116
未払金の増減額（△は減少）	△2	△4
その他	△14	△9
小計	1,268	1,429
利息及び配当金の受取額	15	14
利息の支払額	△97	△91
災害損失の支払額	―	△31
法人税等の支払額	△29	△120
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,156	1,200

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	80	－
有価証券の取得による支出	△86	－
有価証券の償還による収入	46	－
有形固定資産の取得による支出	△1,557	△132
有形固定資産の売却による収入	136	－
有形固定資産の除却による支出	△12	△2
無形固定資産の取得による支出	△8	△0
投資有価証券の取得による支出	△7	△8
投資有価証券の売却による収入	3	－
その他	－	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,406	△142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,083	△753
長期借入金の返済による支出	△200	△60
株式の発行による収入	1,797	－
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△65	△68
長期割賦未払金の支払額	△46	△46
自己株式の純増減額（△は増加）	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△6	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	397	△939
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	133	114
現金及び現金同等物の期首残高	1,633	1,569
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,767 ※1	1,684 ※1

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年１月１日　至　平成23年９月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 　第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 　これにより、当第３四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ４百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は65百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は94百万円であります。

【表示方法の変更】

当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年１月１日　至　平成23年９月30日)
（四半期連結損益計算書関係） 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第３四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

当第３四半期連結会計期間 (自　平成23年７月１日　至　平成23年９月30日)
（四半期連結損益計算書関係） 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第３四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年１月１日　至　平成23年９月30日)
１．固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法を採用しております。
２．法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第３四半期連結会計期間末 (平成23年９月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
※１ 有形固定資産の減価償却累計額 24,791百万円 ※２ 賃貸固定資産の減価償却累計額 1,187百万円	※１ 有形固定資産の減価償却累計額 24,176百万円 ※２ 賃貸固定資産の減価償却累計額 1,144百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第３四半期連結累計期間

前第３四半期連結累計期間 (自 平成22年１月１日 至 平成22年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成23年１月１日 至 平成23年９月30日)
※１ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運送費 2,736百万円 給料及び諸手当 1,220 賞与引当金繰入額 71 退職給付費用 63	※１ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運送費 2,611百万円 給料及び諸手当 1,215 賞与引当金繰入額 77 退職給付費用 52 ※２ 役員退職慰労引当金戻入額 業績悪化に鑑み、退任した取締役に係る退職慰労金を減額したこと及び役員退職慰労金制度廃止にあたり、現役員退職慰労金支給対象者が、役員退職慰労金受給権を放棄したことによる戻入額であります。

第３四半期連結会計期間

前第３四半期連結会計期間 (自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日)	当第３四半期連結会計期間 (自 平成23年７月１日 至 平成23年９月30日)
※１ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運送費 890百万円 給料及び諸手当 459 賞与引当金繰入額 41 退職給付費用 18	※１ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運送費 843百万円 給料及び諸手当 445 賞与引当金繰入額 45 退職給付費用 17

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第３四半期連結累計期間 (自 平成22年１月１日 至 平成22年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成23年１月１日 至 平成23年９月30日)
※１ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,856百万円 預入期間が３か月超の定期預金 △89 現金及び現金同等物 1,767	※１ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,773百万円 預入期間が３か月超の定期預金 △89 現金及び現金同等物 1,684

（株主資本等関係）

当第３四半期連結会計期間末(平成23年９月30日)及び当第３四半期連結累計期間(自　平成23年１月１日　至　平成23年９月30日)

１．発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第３四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	69,299,000

２．自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第３四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	54,777

３．新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間(自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日)及び前第３四半期連結累計期間（自 平成22年１月１日 至 平成22年９月30日）

食品事業の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間(自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日)及び前第３四半期連結累計期間（自 平成22年１月１日 至 平成22年９月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第３四半期連結会計期間(自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日)及び前第３四半期連結累計期間（自 平成22年１月１日 至 平成22年９月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第１四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しております。

(１株当たり情報)

１．１株当たり純資産額

当第３四半期連結会計期間末 (平成23年９月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
109.16円	109.89円

２．１株当たり四半期純損失金額等

第３四半期連結累計期間

前第３四半期連結累計期間 (自 平成22年１月１日 至 平成22年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成23年１月１日 至 平成23年９月30日)
１株当たり四半期純損失金額（△） △13.71円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	１株当たり四半期純損失金額（△） △0.87円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）１株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第３四半期 連結累計期間 (自 平成22年１月１日 至 平成22年９月30日)	当第３四半期 連結累計期間 (自 平成23年１月１日 至 平成23年９月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失（△）（百万円）	△921	△60
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純損失（△）（百万円）	△921	△60
普通株式の期中平均株式数（千株）	67,224	69,244

第３四半期連結会計期間

前第３四半期連結会計期間 (自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日)	当第３四半期連結会計期間 (自 平成23年７月１日 至 平成23年９月30日)
１株当たり四半期純損失金額（△） △5.12円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	１株当たり四半期純損失金額（△） △2.41円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）１株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第３四半期 連結会計期間 (自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日)	当第３四半期 連結会計期間 (自 平成23年７月１日 至 平成23年９月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失（△）（百万円）	△354	△167
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純損失（△）（百万円）	△354	△167
普通株式の期中平均株式数（千株）	69,247	69,244

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

第一屋製パン株式会社
代表取締役社長 細 貝 理 栄 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 多 田 修 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 下 田 琢 磨 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一屋製パン株式会社の平成22年１月１日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成22年７月１日から平成22年９月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成22年１月１日から平成22年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一屋製パン株式会社及び連結子会社の平成22年９月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間の経営成績並びに第３四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

第一屋製パン株式会社
代表取締役社長 細 貝 理 栄 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　多　田　　修　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　下　田　琢　磨　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一屋製パン株式会社の平成23年１月１日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成23年７月１日から平成23年９月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成23年１月１日から平成23年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一屋製パン株式会社及び連結子会社の平成23年９月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間の経営成績並びに第３四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。